

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	調査研究の成果や長年の歴史の中で培われてきた知識や技術の普及を図り、我が国畜産の発展に寄与するため、以下の取組を行う。	5 講習及び指導 ＜略＞	5 講習及び指導 ＜略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	◇成果等の情報提供 2/2(B) ◇技術の普及指導 2/2(B) ◇海外協力 2/2(B)	<評定と根拠> 「B」 満点：6P(小項目3×2P) 合計：6P 6P／6P＝1.0(10/10)	評定 B <評定に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評定の判定基準内(満点×8／10≦合計点<12／10)であったため。 満点：6点(小項目3×2点) 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0(10/10) ◇成果等の情報提供 2点(B) ◇技術の普及指導 2点(B) ◇海外協力 2点(B) 合 計 点 6点

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(1)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (1) 成果等の情報提供		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	調査研究に係る学会等における成果情報の提供	年90件以上		167件	149件	160件	153件			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	ホームページ、学会、学会誌、業界紙などを活用し、センターの調査研究の成果などを提供する。また、センターが行った各種調査などの成果に関する情報を整理・分析し、提供する。このような情報を毎年90件以上提供する。	センターが行った各種調査等の成果に関する情報を整理・分析し、ホームページ、学会、学会誌、業界紙等を活用して提供する。学会・研究会での口頭、ポスター発表、学会報・研究会報への投稿発表、ホームページへの掲載等により毎年90件以上の情報を提供する。	センターが行った各種調査等の成果に関する情報を整理・分析し、ホームページ、学会、学会誌、業界紙等を活用して提供する。学会・研究会での口頭、ポスター発表、学会報・研究会報への投稿発表、ホームページへの掲載等により90件以上の情報を提供する。	指標＝情報提供数 S：計画の120%以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の120%以上 B：計画の100%以上、120%未満 C：計画の80%以上、100%未満 D：計画の80%未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 各種調査等の成果について、学会・研究会での口頭、ポスター発表、学会報・研究会報への投稿発表、ホームページへの掲載等により、90件以上の情報を提供した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 各種調査等の成果について、学会・研究会での口頭、ポスター発表、学会報・研究会報への投稿発表、ホームページへの掲載等により、138件の情報提供し、指標の90件以上実施した。 学会等での発表 47件 学会報等への投稿 10件 業界紙への掲載 39件 ホームページへの掲載 39件 報告書の配布 3件	評価 B ＜評定に至った理由＞ 計画上の件数を5割上回る情報提供を実施したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評定とした。 ＜その他事項＞ 定量的目標を大きく上回っている場合であっても機械的に高評価を与えるのではなく、設定した目標の水準が妥当なものであるか確認する必要がある。（有識者会議委員意見）

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	(2)技術 の普及指 導 ＜以下略 ＞	(2) 技術の 普及指導 ＜以下略＞	(2) 技術の 普及指導 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」(満点) に対する「各細項目の点数の合計値」(合 計点) の比率 各細項目の評価点数の区分は以下の とおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価： 2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B:満点×8/10≦合計点<満点×12 ／10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/ 10 D：合計点≦満点×5／10	□家畜飼養管理技術等の普及 2/2(B) □酪農ヘルパー、畜産環境 保全のための研修 2/2(B) □生産現場技術の研修 2/2(B) □免許取得講習会の開催 2/2(B) □中央畜産技術研修の実施 2/2(B) □個別研修の受入 2/2(B) □講師の派遣 2/2(B) □研修施設の提供 2/2(B)	<評定と根拠> 「B」 満点：16P(細項目 8×2P) 合計：16P 16P／16P ＝1.0(10/10)	評定	B	
								<評定に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点が B 評定の 判定基準内（満点×8/10≦合計点<満点×12/10）であるため。 満点：16点(細項目8×2点) 合計点：16点＝2点×8 16点／16点＝1.0(10/10) □家畜飼養管理技術等の普及 2点（B） □酪農ヘルパー、畜産環境保全のための研修 2点（B） □生産現場技術の研修 2点（B） □免許取得講習会の開催 2点（B） □中央畜産技術研修の実施 2点（B） □個別研修の受入 2点（B） □講師の派遣 2点（B） □研修施設の提供 2点（B） 合 計 点 16点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-ア	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 ア 家畜の飼養管理技術等の普及		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	技術展示会 への出展回 数	年24回 以上		32回	32回	31回	33回			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	政策課題に対応した家畜の管理技術、飼料の生産・利用技術、放牧利用技術などについて、技術の実証展示や見学の受入れなどにより普及に努める。このため、技術展示会への出展などを毎年24回以上実施する。	政策課題に対応した家畜の管理技術、飼料の生産・利用技術、放牧利用技術等について、畜産関係者に情報提供するため、実証展示や見学の受入れを行うとともに、技術展示会への出展、場所公開、地域産業祭での展示等を毎年24回以上実施する。	ア 政策課題に対応した畜産技術などについて、畜産関係者に情報提供するため、実証展示や見学の受け入れを行うとともに、技術展示会、場所公開及び地域産業祭での展示などを24回以上実施する。	指標＝情報提供数 S：計画の120%以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の120%以上 B：計画の100%以上、120%未満 C：計画の80%以上、100%未満 D：計画の80%未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 政策課題に対応した畜産技術等について、実証展示や見学の受入を行うとともに、技術展示会、場所公開及び地域産業祭での展示等を目標を上回る33回実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・畜産技術等について、実証展示等を33回行い、指標の24回以上実施した。 技術展示会 9回 場所公開 2回 地域産業祭 22回	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画上における出展回数（年24回以上）を3割上回る結果となったが、センターの実力を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評定とした。 ＜その他事項＞ 定量的目標を大きく上回っている場合であっても機械的に高評価を与えるのではなく、設定した目標の水準が妥当なものであるか確認する必要がある。（有識者会議委員意見）

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-イ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 イ 酪農ヘルパー、畜産環境保全のための研修		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	研修内容を 習得したと 評価される 受講者の割 合	80%以上		90%	95%	96%	100%			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	センターが独自に実施する研修などについて、酪農ヘルパーや畜産環境保全のための研修を新たに追加する。また、畜産新技術、飼料作物優良品種及びセンターの調査研究の成果を生産現場に普及させるための研修・講習などの現場でのニーズの高いものや、家畜人工授精師などの免許取得のための講習会について、引き続き実施するとともに、ニーズの低いものについては見直しを行い、研修などの内容について重点化を図る。	(ア) センターの家畜、草地、施設等のフィールドを活用して、酪農ヘルパー、畜産環境保全のための研修等を追加して行う。これらの研修等については、研修生が即戦力となるために十分な知識が必要となることから、修了試験において習得したと評価する割合が80%以上とする。	イ 酪農ヘルパー研修、家畜排せつ物処理研修を開催するとともに、その他の研修等も含めて受講者を対象に修了試験を実施し、80%以上の者が研修内容を習得したと評価されるよう効果的に実施する。	指標＝研修内容習得の割合 S：計画の120%以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の120%以上 B：計画の100%以上、120%未満 C：計画の80%以上、100%未満 D：計画の80%未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。	<主要な業務実績> 酪農ヘルパー研修を3回、家畜排せつ物処理研修を8回、その他の研修を6回開催するとともに、研修効果測定のための修了試験を実施し、研修内容を習得したと評価された受講者はいずれの研修においても80%以上に達するなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・研修内容を習得したと評価された受講者は何れの研修も80%以上であった。 ・研修計17回、164名について効果測定を実施し、全員が研修内容について習得したと評価された。	評定 B 計画上における研修内容の習得率（受講生の80%以上）を大きく上回る結果となったが、センターの実力を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評定とした。 <その他事項> 定量的目標を大きく上回っている場合であっても機械的に高評価を与えるのではなく、設定した目標の水準が妥当なものであるか確認する必要がある。（有識者会議委員意見）

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-ウ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 ウ 生産現場技術の研修		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ											
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注		
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度
	生産現場技術に係る研修会の開催回数	年10回以上		22回	21回	17回	16回			予算額（千円）	8,682,884
										決算額（千円）	8,967,108
										経常費用（千円）	8,532,098
										経常利益（千円）	8,493,261
										行政サービス実施コスト（千円）	8,651,460
										従事人員数	9,160,191
										(うち常勤職員)	8,923,393
											8,388,109
											8,227,741
											8,675,680
											8,168,306
											8,670,619
											7,612,425
											7,546,420
											991
											981
											972
											966
											(807)
											(790)
											(785)
											(765)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	センターが独自に実施する研修などについて、酪農ヘルパーや畜産環境保全のための研修を新たに追加する。また、畜産新技術、飼料作物優良品種及びセンターの調査研究の成果を生産現場に普及させるための研修・講習などの現場でのニーズの高いものや、家畜人工授精師などの免許取得のための講習会について、引き続き実施するとともに、ニーズの低いものについては見直しを行い、研修などの内容について重点化を図る。	(イ) 畜産新技術、飼料作物優良品種及びセンターの調査研究成果のうち、生産現場への普及が望まれる技術等を中心に研修・講習に関するニーズについて情報収集を行うとともに、センター以外の他機関等でも受入可能な内容を対象とした研修等については見直し、他機関等に委ねる。こうした対応によりニーズの高い内容へ重点化を図り、毎年10回以上の研修・講習会を開催する。	ウ 研修等の計画立案に当たって、内容に関する要望及び他機関等での類似研修等実施の有無について情報収集を行う。その結果を踏まえニーズの高い内容の研修・講習へ重点化を図り、10回以上開催する。	指標＝研修・講習の開催数 S：計画の120%以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の120%以上 B：計画の100%以上、120%未満 C：計画の80%以上、100%未満 D：計画の80%未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 研修・講習等の計画立案に当たっては、各種会合での要望聴取、各種アンケート結果等を検討しニーズを把握するとともに、関係機関・団体等での研修等実施予定についても情報収集を行い、ニーズの高い内容の研修・講習へ重点化を図り、技術研修会等を10回以上開催した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・技術研修会等を計16回開催し、指標の10回以上開催した。 ・計16回の研修会等を開催し、国、地方自治体、生産者等451名の参加を得た。	評価 B ＜評価に至った理由＞ 計画上における開催回数（年10回以上）を6割上回る結果となったが、センターの実力を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。 ＜その他事項＞ 定量的目標を大きく上回っている場合であっても機械的に高評価を与えるのではなく、設定した目標の水準が妥当なものであるか確認する必要がある。（有識者会議委員意見）

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-エ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 エ 免許取得講習会の開催		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
家畜人工授精師等の免許取得のための講習会の開催回数	年1回以上		年2回	年3回	年3回	年3回			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261		
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191		
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619		
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420		
									従事人員数	991	981	972	966		

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターが独自に実施する研修などについて、酪農ヘルパーや畜産環境保全のための研修を新たに追加する。また、畜産新技術、飼料作物優良品種及びセンターの調査研究の成果を生産現場に普及させるための研修・講習などの現場でのニーズの高いものや、家畜人工授精師などの免許取得のための講習会について、引き続き実施するとともに、ニーズの低いものについては見直しを行い、研修などの内容について重点化を図る。	(ウ) 家畜人工授精師等の免許取得のための講習会を毎年開催する。	エ 家畜人工授精師などの免許取得のための講習会を1回以上開催する。	指標＝講習会の開催回数 S：計画の120％以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の120％以上 B：計画の100％以上、120％未満 C：計画の80％以上、100％未満 D：計画の80％未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。	<主要な業務実績> 家畜人工授精師の免許取得のため、牛の家畜体内受精卵移植に関する講習会、馬の家畜人工授精に関する講習会、山羊の家畜人工授精に関する講習会を各1回、計3回開催した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・家畜人工授精に関する講習会を以下の計3回実施し、指標の1回以上開催した。 ・牛の家畜体内受精卵移植に関する講習会 ・家畜人工授精(馬)に関する講習会 ・家畜人工授精(山羊)に関する講習会	評定	B
								<評定に至った理由> 計画上における開催回数(年1回以上)を大きく上回る結果となったが、センターの実力を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評定とした。 <その他事項> 定量的目標を大きく上回っている場合であっても機械的に高評価を与えるのではなく、設定した目標の水準が妥当なものであるか確認する必要がある。(有識者会議委員意見)

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-オ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 オ 中央畜産技術研修の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
中央畜産 技術研修 における 研修内容 の満足度	80%以上		92%	92%	95%	93%			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	農林水産省が計画を策定する中央畜産技術研修の適切な実施に努める。また、受講生からのアンケート結果に基づき、研修サービスの向上に努めるとともに、受講生の受講ニーズの農林水産省への伝達を行う。	農林水産省が計画を策定する中央畜産技術研修を適切に実施するとともに、受講生に対するアンケート調査により研修環境についての満足度を調査し、満足と評価する割合が80%以上となるよう研修を行う。また、農林水産省と連携して受講生に対して受講ニーズに関するアンケート調査を行い、その結果を農林水産省に報告する。	オ 農林水産省が策定した中央畜産技術研修計画に基づき研修を開催するとともに、研修環境に対する満足度を調査し、満足と評価する割合が調査項目全体で80%以上となるよう行う。 また、農林水産省と連携して研修内容等に関するアンケート調査を行い、その結果を農林水産省に報告する。	指標＝研修環境の満足度 S：計画の120%以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の120%以上 B：計画の100%以上、120%未満 C：計画の80%以上、100%未満 D：計画の80%未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 農林水産省が策定した研修計画に基づき、中央畜産技術研修を19講座開催し、554名の研修生を受け入れるとともに、受講生を対象に研修環境に関する満足度調査を行い、満足と評価する割合が全ての項目で80%以上となった。また、農林水産省と連携して研修内容等に関するアンケート調査を実施し、その結果を農林水産省に報告するなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・研修環境に関する満足度調査で、満足と評価する割合が全ての項目で指標の80%以上となった。 ・19講座、554名の受講者があり、項目全体の満足度は93%であった。 ・ 清掃・整頓 98% ・ 食堂・食事 86% ・ スタッフ対応 94%	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画上における研修生の満足度（研修生80%以上）上回る結果となったが目標値の2割以上（96%以上）ではないので「B」評定とした。

4. その他参考情報

1．当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-カ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 カ 個別研修の受入れ		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
個別研修 における 研修内容 の満足度	80%以上	／	94%	99%	97%	98%			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	B
	畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学などからの個別研修の実施依頼については、可能な限りこれを受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供に努める。 また、センターの講習に支障のない範囲で、民間機関などによる畜産技術研修会などの開催のために施設を提供し、施設の有効活用に努める。	(ア) 畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学等からの依頼による個別の研修生を可能な限り受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供を行うとともに、研修生に対して研修内容についての満足度を調査し、満足と評価する割合が80%以上となるよう研修を行う。	カ 個別の研修生の受入については、要請に基づき可能な限り対応するとともに、アンケート調査により研修内容に対する満足度を調査し、満足と評価する割合が80%以上となるよう行う。	指標＝研修内容の満足度 S：計画の120%以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の120%以上 B：計画の100%以上、120%未満 C：計画の80%以上、100%未満 D：計画の80%未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 個別研修は、本所ほか7牧場において、35機関及び個人から要請のあった132名を対象に実施し、研修内容に対して満足と評価する割合が98%に達するなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 研修内容に対して満足と評価する割合が指標の80%以上となった。 ・ 8場所で計132名の研修を受入れた。 ・ 132名(35機関及び8個人)を受入れ、各家畜の飼養管理技術、牛・豚の受精卵移植技術、遺伝子解析等の研修を実施した。 ・ 満足度調査を実施し、満足以上の割合が98%であった。	評価	B
＜評定に至った理由＞ 計画上における研修生の満足度(研修生80%以上)2割以上上回る結果となったが、センターの実力を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評定とした。 ＜その他事項＞ 定量的目標を大きく上回っている場合であっても機械的に高評価を与えるのではなく、設定した目標の水準が妥当なものであるか確認する必要がある。(有識者会議委員意見)								

4．その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-キ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 キ 講師の派遣		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																	
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注							
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
												予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
												決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
												経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
												経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
												行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
												従事人員数	991	981	972	966	
												（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学などの個別研修の実施依頼については、可能な限りこれを受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供に努める。 また、センターの講習に支障のない範囲で、民間機関などによる畜産技術研修会などの開催のために施設を提供し、施設の有効活用に努める。	(イ) 外部機関が行う講習会の開催に当たって、職員の派遣等の要請があった場合は、積極的に協力する。	キ 外部機関が行う講習会の開催に当たって、職員の派遣等の要請があった場合は、積極的に協力する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 外部機関からの要請を受け、専門的知識を有する者80件、延べ111名を講師として派遣するなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり、外部機関が行う講習会等への職員の派遣に対して積極的な対応を行ったことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-ク	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 ク 研修施設の提供		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学などからの個別研修の実施依頼については、可能な限りこれを受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供に努める。 また、センターの講習に支障のない範囲で、民間機関などによる畜産技術研修会などの開催のために施設を提供し、施設の有効活用に努める。	(ウ) 民間機関等に対し、施設の利用可能時期、利用条件等の情報提供を行い、可能な範囲で民間機関主催研修会等へ施設を提供する等施設利用率の向上を図る。	ク 民間機関等に対し、ホームページ掲載等により研修施設利用に関する情報を提示するとともに民間機関主催研修会等の実施希望を聴取し、可能な範囲で施設を提供する。 中央畜産研修施設の教室の年間延べ稼働率を前年度程度に維持する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 民間機関等に対して受け入れ可能日程等を提示して利用希望を募り、希望のあった9団体・機関に対し研修施設等を11回提供して延べ307名を受け入れるとともに、教室の年間延べ稼働率を前年度程度に維持するなど、計画どおり実施した。	<評価と根拠> 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評価 B <評価に至った理由> 計画どおり、民間機関等が行う研修への研修施設の提供等に取り組んだことから「B」評価とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(3) 海外技術協力	(3) 海外技術協力	(3) 海外技術協力	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	☐ ネットワークの構築によるニーズの的確な把握 2/2(B) ☐ 専門家の派遣 2/2(B) ☐ 研修員の受入れ 2/2(B) ☐ 人材育成 2/2(B)	<評定と根拠> 「B」 満点：8P(細項目4×2P) 合計：8P 8P／8P＝1.0(10/10)	評定 B <評定に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8/10≦合計点<満点×12/10）であるため。 満点：8点(細項目4×2点) 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0(10/10) ☐ ネットワークの構築によるニーズの的確な把握 2点 (B) ☐ 専門家の派遣 2点 (B) ☐ 研修員の受入れ 2点 (B) ☐ 人材育成 2点 (B) 合計点 8点

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)-ア	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力 ア ネットワークの構築によるニーズの的確な把握		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力へのニーズを的確に把握するとともに、関係機関の要請などに基づいた専門家の研修、派遣、調査団員の派遣、海外からの研修員の受入れについて、可能な限りその要請などに応える。 また、海外技術協力に的確に対応するための人材育成を積極的に行う。	ア 情報提供やアンケート調査等を確実にを行い、帰国研修員を通じて海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力へのニーズの的確な把握を行う。	ア 帰国後のフォローアップを確実にを行い、帰国研修員を通じて海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、アンケート調査への回答数を増加させ、海外技術協力へのニーズの把握を3カ国以上行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。方法を記述する。	<主要な業務実績> アンケート調査を行い、昨年度を上回る23か国41名から回答を得るとともに、23か国から海外協力ニーズの包括的な動向を把握（9分野50課題）するなど、計画どおり実施した。	<評価と根拠> 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評価 B <評価に至った理由> 計画どおり取組が実施されたことから「B」評価とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)-イ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力 イ 専門家の派遣		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力へのニーズを的確に把握するとともに、関係機関の要請などに基づいた専門家の研修、派遣、調査団員の派遣、海外からの研修員の受入れについて、可能な限りその要請などに応える。 また、海外技術協力に的確に対応するための人材育成を積極的に行う。	イ 専門家の研修、派遣等について、関係機関の要請等に応じ、その分野について専門的知識を有する者を長期専門家、短期専門家又は調査団員として可能な限り派遣する。また、他機関所属の専門家の派遣前研修についても可能な限り要請に応える。	イ 専門家の研修、派遣等について、関係機関の要請等に応じ、その分野について専門的知識を有する者を長期専門家、短期専門家又は調査団員として可能な限り派遣する。また、他機関所属の専門家の派遣前研修についても可能な限り要請に応える。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。を記述する。	＜主要な業務実績＞ 関係機関からの要請を受け、青年海外協力隊員1名の派遣前研修を受け入れるなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定	B	
								＜評定に至った理由＞ 計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)-ウ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力 ウ 研修員の受入れ		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力へのニーズを的確に把握するとともに、関係機関の要請などに基づいた専門家の研修、派遣、調査団員の派遣、海外からの研修員の受入れについて、可能な限りその要請などに応える。 また、海外技術協力に的確に対応するための人材育成を積極的に行う。	ウ 海外からの研修員の受入について、関係機関の要請等に応じ、集団コース及び国別研修を実施し、研修員を可能な限り受け入れる。また、受講者に対して研修内容及び研修環境についての満足度を調査し、その改善に役立て、重点改善項目を解消する。	ウ 海外からの研修員の受入について、関係機関の要請等に応じ、集団コース及び国別研修を実施し、研修員を可能な限り受け入れる。また、受講者に対して研修内容及び研修環境についての満足度を調査し、その改善に役立て、重点改善項目を解消する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> (独)国際協力機構からの要請に基づき、海外からの研修員を集団コース10名、国別研修61名を受け入れて研修を実施するとともに、集団研修など長期間の研修を受講した研修員に対しては、研修内容及び研修環境に関する満足度や要望事項の調査を行い、その改善を行うなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B <評定に至った理由> 計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)-エ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力 エ 人材育成		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力へのニーズを的確に把握するとともに、関係機関の要請などに基づいた専門家の研修、派遣、調査団員の派遣、海外からの研修員の受入れについて、可能な限りその要請などに応える。 また、海外技術協力に的確に対応するための人材育成を積極的に行う。	エ 人材リストの作成や職員の長期・短期の海外派遣、語学習得支援等により、海外技術協力に的確に対応できる人材育成を積極的に行う。	エ 人材リストの更新や職員の長期・短期の海外派遣、語学習得支援等により、海外技術協力に的確に対応できる人材育成を積極的に行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 人材リスト作成のための職員アンケートを実施し、海外技術協力に関心のある職員142名について人材リストを作成した。また、長期・短期の海外派遣や語学研修に係る取組を行うなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評定	B	
＜評定に至った理由＞ 計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。									

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号、第2号、第3号 家畜改良増殖法第35条の2第1項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	6 家畜改良増殖法に基づく検査など ＜以下略＞	6 家畜改良増殖法に基づく検査など ＜以下略＞	6 家畜改良増殖法に基づく検査など ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率，各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点≦満点×5／10	◇種畜検査員の確保 2/2(B) ◇立入検査員の確保 2/2(B) ◇種畜検査の移管に係る協力・支援 2/2(B) ◇種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査 2/2(B) ◇種苗法に基づく検査員の確保 2/2(B) ◇カタルヘナ法に基づく立入検査等 (－) ◇カタルヘナ法に基づく検査員の確保 2/2(B)	＜評定と根拠＞ 「B」 満点：12P(小項目6×2P) 合計：12P 12P／12P ＝1.0(10／10)	評定	B	＜評定に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満点：12点（小項目6×2点） 合計点：12点＝2点×6 12点／12点＝1.0（10／10） ◇種畜検査員の確保 2点（B） ◇立入検査員の確保 2点（B） ◇種畜検査の移管に係る協力・支援 2点（B） ◇種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査 2点（B） ◇種苗法に基づく検査員の確保 2点（B） ◇カタルヘナ法に基づく検査員の確保 2点（B） 合 計 点 12点

4. その他参考情報									

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-(1)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (1) 種畜検査員の確保		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号 家畜改良増殖法第35条の2第3項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度		H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	種 畜 検 査 員 の 数	概ね１００ 名以上		１３０名	１３０名	１３０名	１３０名			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	ア 適切な種畜の利用により家畜の改良増殖を推進するため、家畜改良増殖法第4条の規定に基づく種畜検査を的確に実施する。	(1) 家畜改良増殖法第4条の規定に基づき行う種畜検査を的確に実施するため、種畜検査員を概ね100名確保する。	(1) 家畜改良増殖法に基づく種畜検査を的確に実施するため、種畜検査員を概ね100名確保する。	指標＝種畜検査員数 S：計画の120%以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の120%以上 B：計画の100%以上、120%未満 C：計画の80%以上、100%未満 D：計画の80%未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 平成26年度については、家畜改良増殖法に基づく種畜検査を5,051頭について実施した。また、種畜検査を適切に実施することができるよう種畜検査員を130名確保した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・種畜検査員を100名以上確保した。 ・種畜検査員130名を確保し、5,051頭の検査を実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画上の人数を3割上回る種畜検査員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評定とした。 ＜その他事項＞ 定量的目標を大きく上回っている場合であっても機械的に高評価を与えるのではなく、設定した目標の水準が妥当なものであるか確認する必要がある。（有識者会議委員意見）

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-(2)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (2) 立入検査員の確保		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号 家畜改良増殖法第35条の2第3項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	立入検査 要員の数	各場1名 (計12名)		20名	20名	20名	20名			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	イ 家畜改良増殖法に基づく立入検査が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を各場・支場に少なくとも1名確保する。	(2) 家畜改良増殖法第35条の2の規定に基づく立入検査を速やかに行うことができるよう、あらかじめ理事長が検査の遂行に必要な能力を有する職員を立入検査員として各牧場に少なくとも1名任命する。	(2) 家畜改良増殖法に基づく立入検査が速やかに行えるよう、あらかじめ理事長が検査の遂行に必要な能力を有する職員を各場に少なくとも1名立入検査員として任命する。	指標＝立入検査員数 S：計画の120％以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の120％以上 B：計画の100％以上、120％未満 C：計画の80％以上、100％未満 D：計画の80％未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 家畜改良増殖法に基づく立入検査が速やかに行えるよう、あらかじめ理事長が検査の遂行に必要な能力を有する職員を各場に少なくとも1名以上任命し、立入検査員を20名確保した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・各場に少なくとも1名以上任命し、立入検査員を20名確保した。 ・平成26年度は立入検査の指示はなかった。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画上の人数を6割以上の立入検査要員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評定とした。 ＜その他事項＞ 定量的目標を大きく上回っている場合であっても機械的に高評価を与えるのではなく、設定した目標の水準が妥当なものであるか確認する必要がある。（有識者会議委員意見）

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-(3)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (3) 種畜検査の移管に係る協力・支援		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	ウ 種畜検査の都道府県への移管について、国と都道府県との意見交換の円滑化に協力する。また、移管が決定されれば、都道府県への技術移転などの必要な支援を行う。	(3) 種畜検査の事業実施主体の都道府県への移管について、国からの指示のもと、国と都道府県との意見交換の円滑化に積極的に協力する。また、移管が決定された場合、都道府県への技術移転等の必要な支援を行う。	(3) 種畜検査の事業実施主体の都道府県への移管について、国からの指示のもと、積極的に協力する。また、移管が決定された場合、都道府県への技術移転等の必要な支援を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 種畜検査の事業実施主体の都道府県への移管について、国からの指示により、種畜検査受検頭数のデータを提供し、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評定 B <評定に至った理由> 計画通りデータ提供が行われたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-(4)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (4) 種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第2号 種苗法第63条第1項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																	
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
												予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
												決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
												経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
												経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
												行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
												従事人員数	991	981	972	966	
												（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	種苗法（平成10年法律第83号）第63条第1項の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、指定種苗の集取及び検査を的確に実施する。また、このための指定種苗の集取及び検査が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を少なくとも10名確保する。	(4) 種苗法第63条の規定に基づき、農林水産大臣の指示があった場合には、指示に従って集取及び検査を的確に実施する。	(4) 種苗法に基づく農林水産大臣の指示により行う指定種苗の集取及び検査について、指示があった場合には、指示に従って検査等の実施及び結果の報告を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 種苗法第63条の規定に基づく農林水産大臣からの指示に従い66業者1,151点の種苗について、集取、検査及び結果の通知を行うなど、計画どおり実施した。	<評価と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価 B <評価に至った理由> 計画どおり、業務が実施されたことから「B」評価とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-(5)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (5) 種苗法に基づく検査員の確保		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第2号 種苗法第63条第1項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
種苗法に定める検査要員の確保数	1 0 名以上		1 1 名	1 1 名	1 2 名	1 2 名			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	種苗法（平成10年法律第83号）第63条第1項の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、指定種苗の集取及び検査を的確に実施する。また、このための指定種苗の集取及び検査が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を少なくとも10名確保する。	(5) 種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を検査員として少なくとも10名任命する。	(5) 指定種苗の集取及び検査が速やかに行えるよう、十勝、長野及び熊本の3場の職員の中から、必要な能力を有する職員を任命して、合計10名以上の検査職員を確保する。	指標＝検査員の確保数 S：計画の120%以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の120%以上 B：計画の100%以上、120%未満 C：計画の80%以上、100%未満 D：計画の80%未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査が行える検査職員を合計12名確保した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・検査員を合計10名以上確保した。 ・3場(十勝、長野、熊本)から計12名を任命した。	評定	B
							＜評定に至った理由＞ 計画上の人数を2割上回る種畜検査員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評定とした。 ＜その他事項＞ 定量的目標を大きく上回っている場合であっても機械的に高評価を与えるのではなく、設定した目標の水準が妥当なものであるか確認する必要がある。（有識者会議委員意見）	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-(6)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (6) カルタヘナ法に基づく立入検査等		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第3号 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条第1項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(平成15年法律第97号)第32条第1項の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、立入り、質問、検査及び収去を的確に実施する。 ＜以下略＞	(6) 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条の規定に基づき、農林水産大臣の指示があった場合には、指示に従って立入り、質問、検査及び収去を的確に実施する。	(6) 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく農林水産大臣の指示により行う立入検査等について、指示があった場合には、指示に従って検査等の実施及び結果の報告を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 平成26年度には、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条の規定に基づく農林水産大臣からの立入検査等の指示は無かった。	＜評定と根拠＞ 「一」 根拠： ・ 農林水産大臣から立入検査等の指示は無かった。	評定 — ＜評定に至った理由＞ 評価の前提となる立入検査等の指示を実施しなかったことから評価対象項目としない。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-(7)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (7) カルタヘナ法に基づく検査員の確保		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第3号 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条第3項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
カルタヘナ法に基づく検査職員の確保数	10名以上		13名	13名	13名	13名	13名		予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261		
								決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191			
								経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680			
								経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619			
								行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420			
								従事人員数	991	981	972	966			
								（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)			

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成15年法律第97号）第32条第1項の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、立入り、質問、検査及び収去を的確に実施する。また、このための立入検査などが速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を少なくとも10名確保する。	(7) 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検査等が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を検査員として少なくとも10名任命する。	(7) 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検査等が速やかに行えるよう、本所、十勝、長野及び熊本の本場の職員の中から、必要な能力を有する職員を任命して、合計10名以上の検査職員を確保する。	指標＝立入検査員の確保数 S：計画の120%以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の120%以上 B：計画の100%以上、120%未満 C：計画の80%以上、100%未満 D：計画の80%未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検査等が行える検査職員を合計13名確保した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・検査職員を10名以上確保した。 ・平成26年度は13名を確保した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画上の人数を3割上回る検査職員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評定とした。 ＜その他事項＞ 定量的目標を大きく上回っている場合であっても機械的に高評価を与えるのではなく、設定した目標の水準が妥当なものであるか確認する必要がある。（有識者会議委員意見）

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務など ＜以下略＞	7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務等 ＜以下略＞	7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務等 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	◇事務の的確な実施 2/2(B) ◇牛個体識別システムの利便性向上 2/2(B) ◇牛個体識別情報の有効活用 2/2(B) ◇緊急検索体制の構築 2/2(B) ◇牛以外のトレーサビリティの導入支援 2/2(B)	＜評価と根拠＞ 「B」 満点：10P(小項目5×2P) 合計：10P 10P／10P＝1.0 (10/10)	評価 B ＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜満点×12/10）であるため。 満点：10点(小項目5×2点) 合計点：10点＝2点×5 10点／10点＝1.0(10/10) ◇事務の的確な実施 2点 (B) ◇牛個体識別システムの利便性向上 2点 (B) ◇牛個体識別情報の有効活用 2点 (B) ◇緊急検索体制の構築 2点 (B) ◇牛以外のトレーサビリティの導入支援 2点 (B) 合 計 点 10点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(1)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (1) 事務の的確な実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(1) 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣からの委託事務を的確に実施する。	(1) 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（以下「法」という。）第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣から委託された以下の事務を的確に実施する。	(1) 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（平成15年法律第72号。以下「法」という。）第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣から委託された以下の事務を的確に実施する。	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 ＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 ＜満点×8/10 D：合計点≦満点×5／10	☐牛個体識別台帳の作成及び記録 2/2(B) ☐牛個体識別台帳の記録の保存 2/2(B) ☐牛個体識別台帳の正確な記録の確保 2/2(B) ☐修正の申出の受理 2/2(B) ☐記録された事項の公表 2/2(B) ☐各種届出の受理 2/2(B) ☐個体識別番号の決定・通知 2/2(B)	＜評価と根拠＞ 「B」 満点：14P(細項目7×2P) 合計：14P 14P／14P＝1.0 (10/10)	評価 B ＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜満点×12/10）であるため。 満点：14点(細項目7×2点) 合計点：14点＝2点×7 14点／14点＝1.0(10/10) ☐牛個体識別台帳の作成及び記録 2点 (B) ☐牛個体識別台帳の記録の保存 2点 (B) ☐牛個体識別台帳の正確な記録の確保 2点 (B) ☐修正の申出の受理 2点 (B) ☐記録された事項の公表 2点 (B) ☐各種届出の受理 2点 (B) ☐個体識別番号の決定・通知 2点 (B) 合計点 14点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(1)-ア	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (1) 事務の的確な実施 ア 牛個体識別台帳の作成及び記録		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																	
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
												予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
												決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
												経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
												経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
												行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
												従事人員数	991	981	972	966	
												（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(1) 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣からの委託事務を的確に実施する。	ア 牛個体識別台帳の作成及び記録に関する事務	ア 牛の管理者等から届出のあった情報を、作成した牛個体識別台帳に記載し、保存する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づき、牛の管理者等からの届出を受理し、その届出内容の誤記入等をチェックするとともに、約1,095万件の情報を牛個体識別台帳に記録するなど、計画どおり実施した。 牛の管理者等からの届出により、牛個体識別台帳に死亡又はとさつを記録した約137万頭の牛に係る情報を磁気ディスクに保存するなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評定	B
							＜評定に至った理由＞ 計画どおり、事務を実施したことから「B」評定とし	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(1)-イ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (1) 事務の的確な実施 イ 牛個体識別台帳の記録の保存		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(1) 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣からの委託事務を的確に実施する。	イ 牛個体識別台帳の記録の保存に関する事務	ア 牛の管理者等から届出のあった情報を、作成した牛個体識別台帳に記載し、保存する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づき、牛の管理者等からの届出を受理し、その届出内容の誤記入等をチェックするとともに、約1,095万件の情報を牛個体識別台帳に記録するなど、計画どおり実施した。 牛の管理者等からの届出により、牛個体識別台帳に死亡又はとさつを記録した約137万頭の牛に係る情報を磁気ディスクに保存するなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり、事務が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(1)-ウ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (1) 事務の的確な実施 ウ 牛個体識別台帳の正確な記録の確保		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(1) 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣からの委託事務を的確に実施する。	ウ 牛個体識別台帳の正確な記録を確保するために必要な措置に関する事務	イ 牛個体識別台帳の正確な記録を確保するため、法第5条第2項の規定に基づく申出の受理及び農林水産大臣からの職権による通知を受け、牛個体識別台帳の記録の修正・取消を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 牛個体識別台帳の正確な記録を確保するため、牛個体識別台帳への記録後、牛の管理者等に対して記録の確認を求めるとともに、農林水産大臣からの職権による通知を受けて牛個体識別台帳への記録及び記録の修正を行うなど、計画どおり実施した。 牛個体識別台帳の正確な記録を確保するため、牛の管理者等からの法第5条第2項の規定に基づく申出（記録の修正請求）を受理し、牛個体識別台帳の記録の修正又は取消を行うなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり、事務が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(1)-エ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (1) 事務の的確な実施 エ 修正の申出の受理		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(1) 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣からの委託事務を的確に実施する。	エ 法第5条第2項の規定に基づく申出の受理に関する事務	イ 牛個体識別台帳の正確な記録を確保するため、法第5条第2項の規定に基づく申出の受理及び農林水産大臣からの職権による通知を受け、牛個体識別台帳の記録の修正・取消を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 牛個体識別台帳の正確な記録を確保するため、牛個体識別台帳への記録後、牛の管理者等に対して記録の確認を求めるとともに、農林水産大臣からの職権による通知を受けて牛個体識別台帳への記録及び記録の修正を行うなど、計画どおり実施した。牛個体識別台帳の正確な記録を確保するため、牛の管理者等からの法第5条第2項の規定に基づく申出（記録の修正請求）を受理し、牛個体識別台帳の記録の修正又は取消を行うなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。		B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり、事務が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(1)-オ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (1) 事務の的確な実施 オ 記録された事項の公表		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(1) 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣からの委託事務を的確に実施する。	オ 牛個体識別台帳に記録された事項の公表に関する事務	ウ 牛個体識別台帳に記録した事項のうち、法に基づく公表事項について、記録後速やかにインターネットを用いて公表する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 牛個体識別台帳に記録した事項のうち、法第6条に基づく公表事項について、記録後速やかにインターネットを用いて公表するとともに、公表事項以外の牛の管理者の飼養地情報又は死亡牛の譲渡し先情報について、公表に同意があった場合に限り、インターネットを用いて公表するなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり、事務が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(1)-カ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (1) 事務の的確な実施 カ 各種届出の受理		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191		
								経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
								経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619		
								行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420		
								従事人員数	991	981	972	966		
								（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)		

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(1) 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣からの委託事務を的確に実施する。	カ 法第8条及び第11条から第13条までの規定に基づく届出の受理に関する事務	エ 法第8条及び第11条から第13条までの規定に基づく届出を受理し、届出内容のチェックを行い、エラー情報を牛の管理者等に提供する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 牛の管理者等から約1,127万件の届出を受理し、その内容の誤記入等のチェックを行い、エラー情報（牛個体識別台帳に記録できなかった届出に関する情報）を牛の管理者等に提供するなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評定 B 計画どおり、事務が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(1)-キ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (1) 事務の的確な実施 キ 個体識別番号の決定・通知		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(1) 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣からの委託事務を的確に実施する。	キ 個体識別番号の決定及び通知に関する事務	オ 出生又は輸入の届出のあった牛について、個体識別番号を決定し、牛の管理者等に通知する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 牛の管理者等からの届出により牛個体識別台帳に記録した約127万頭の出生牛又は輸入牛について、自動システムにより個体識別番号を決定するとともに、届出を行った牛の管理者等に対し、個体識別番号の通知を行うなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評定 B <評定に至った理由> 計画どおり、事務を実施したことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(2)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (2) 牛個体識別システムの利便性向上		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(2) 牛個体識別システムの利用者の利便性などを高めるため、システムの開発・改修などを行う。	(2) インターネットを利用したアンケート調査等を通じて把握した生産者、流通業者及び消費者のニーズ等を踏まえた牛個体識別台帳電算システムの開発・改修等を行うことにより、牛個体識別システムの利便性を高める等、利用者のニーズに即した個体識別業務を推進する。	(2) 牛個体識別システムの中長期的な改善計画に基づき、順次、対応できるものからシステムの開発・改修等を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 牛個体識別電算システムの再構築に向け、システムのデータベースの刷新を図るために必要な調査を行った上、最適なデータベースを構築するなど、計画どおり実施した。 なお、昨年度開発した「届出Webシステム」については、4月22日に運用を開始した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価 B ＜評価に至った理由＞ 計画どおりシステム開発等が実施されたことから「B」評価とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(3)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (3) 牛個体識別情報の有効活用		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191		
								経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
								経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619		
								行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420		
								従事人員数	991	981	972	966		
								（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)		

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(3) 家畜個体識別事業を推進し、各種制度や行政施策の適正な執行、畜産経営の高度化、畜産物の適正な流通などに資するため、牛個体識別台帳やこれに関連する情報などのデータベースに蓄積されたデータの有効活用を図る。	(3) 関係機関・団体等と連携し、各種制度や行政施策の適正な執行、畜産経営の高度化、畜産物の適正な流通等に資するため、牛個体識別台帳やこれに関連する情報等のデータベースに蓄積されたデータについて、さらなる有効活用の推進を図る。	(3) 引き続き、牛個体識別情報等の新たな利用者を開拓するとともに、既利用者に対するフォローアップを行い、改善を行う必要があるものについて速やかに実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 引き続き、積極的なPR活動により新たな利用者の開拓を図るとともに、既利用者に対するフォローアップとして情報の拡充や利活用に係る提案を行うなど、計画どおり実施した。 また、平成26年度においても、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故への対応として、畜産農家等への情報提供を行った。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定	B
							＜評定に至った理由＞ 計画どおり情報提供等が実施されたことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(4)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (4) 緊急検索体制の構築		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(４) 家畜伝染性疾病などの発生時における緊急検索などの速やかな実施に努め、国内での家畜防疫のための措置の適切な実施を支援する。	(４) 国内における口蹄疫等の家畜伝染性疾病発生時において、農林水産省からの緊急検索等の依頼を受けてから、牛個体識別台帳に記録された膨大な情報の中から、依頼のあった条件（発生農場の牛の飼養状況・異動状況のデータ等）を抜き出し、そのデータを取りまとめ、速やかに農林水産省等へ提供するため、緊急検索のさらなる迅速化を図る観点から、机上演習等を行い、国内での家畜防疫のための措置の適切な実施を支援する。	(４) 農林水産省と連携し、緊急検索の依頼を受けてから検索結果を迅速に報告するための机上演習などを行うことにより、必要に応じて、検索作業マニュアルや緊急検索体制の見直しを行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 農林水産省からの緊急検索の依頼に速やかに対応するため、口蹄疫発生に係る緊急検索の机上演習を行うとともに、検索作業の迅速化等を図るため職員にシステム研修を受講させるなど、計画どおり実施した。 また、平成２６年度においても、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故への対応の一環として、農林水産省からの検索依頼を受け速やかに報告した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定	B
<評定に至った理由> 計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。								

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(5)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (5) 牛以外のトレーサビリティの導入支援		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(5) 牛以外の家畜における生産段階でのトレーサビリティについて、生産者などが取り組んでいる内容についての現地調査、調査内容の取りまとめ、生産者・流通業者・消費者を交えた検討会の開催などにより、システムの導入に係る利点、留意点などを取りまとめるとともに、モデル実証を行うことなどにより、技術の改善を図り、生産現場の適切なシステムの導入を支援する。	(5) 牛以外の家畜における生産段階でのトレーサビリティについて、生産者等が取り組んでいる内容についての現地調査を行うとともに、調査内容を取りまとめ、生産者、流通業者及び消費者等を交えた検討会を開催し、システム導入に係る利点、留意点等を取りまとめるとともに、センターの牧場等を活用したモデル実証を行うこと等により、技術の改善を図り、生産現場の適切なシステム導入を支援する。	(5) 牛以外の家畜における生産段階でのトレーサビリティについて、生産現場の適切なシステム導入を支援するため、引き続き、センターの牧場等を活用したモデル実証等を行うことにより、技術的な改善方法等を検討するとともに、生産者・流通業者・消費者などを交えた検討会を開催して検証を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 牛以外の家畜における生産段階でのトレーサビリティについて、センターの牧場等を活用したモデル実証等を行い、識別番号をもとに消費者が種鶏情報まで追跡できるシステムの構築等について検討するとともに、生産者・流通業者・消費者などを交えた検討会において検証を行うなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定	B
							<評定に至った理由> 計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-8	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部支援		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	8 センターの人材・資源を活用した外部支援 ＜以下略＞	8 センターの人材・資源を活用した外部支援 ＜以下略＞	8 センターの人材・資源を活用した外部支援 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	◇口蹄疫等の家畜伝染性 疾病が発生した場合の 緊急防疫対応 2/2(B) ◇自然災害、家畜伝染性 疾病等が発生した場合 の家畜、乾牧草等の支 援 2/2(B) ◇種畜等の受託管理 (－) ◇技術開発への協力 2/2(B) ◇委員会への協力 2/2(B)	＜評定と根拠＞ 「B」 満点：8P(小項目4 ×2P) 合計：8P 8P／8P＝1.0 (10/10)	評定 B ＜評定に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の合計点がB 評定の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満点：8点（小項目4×2点） 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0（10／10） ◇口蹄疫等の家畜伝染性疾病が発生した場合の緊急防疫対応 2点（B） ◇自然災害、家畜伝染性疾病等が発生した場合の家畜、乾牧 草等の支援 2点（B） ◇技術開発への協力 2点（B） ◇委員会への協力 2点（B） 合 計 点 8点

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-8-(1)	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部支援 (1) 口蹄疫等の家畜伝染病が発生した場合の緊急防疫対応		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
		従事人員数	991	981	972	966									
		（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)									

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	国内において、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザなどが発生し、農林水産省又は都道府県から、緊急的な防疫対応が必要であるとして、そのまん延防止のための家畜防疫作業などの支援について要請を受けた場合、支援に積極的に取り組むこととし、速やかに40名の派遣が可能となる体制を整備し、維持する。	国内において、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等が発生し、緊急的な防疫対応が必要であるとして、農林水産省又は都道府県から、そのまん延防止のための家畜防疫作業等の支援について要請を受けた場合、業務に支障のない範囲で支援ができるように基本方針を作成し、速やかに40名の派遣が可能となる体制を構築する。また、現地での的確な作業が実施できるよう、基本的な作業体系をマニュアルとして整理する。	農林水産省又は都道府県から、そのまん延防止のための家畜防疫作業等の支援について要請を受けた場合、業務に支障のない範囲で支援するため、机上演習を行うことにより、連絡体制の整備を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 家畜防疫作業等の支援について要請を受けた場合を想定し、机上演習を行うことにより、連絡体制の整備を行うなど、計画どおり実施した。また、平成26年4月の熊本県、平成27年1月の岡山県での鶏インフフエンザ発生の際、農林水産省からの要請を受け、述べ40名が緊急派遣に対応した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評定	B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり、机上演習を行うとともに、熊本県及び岡山県における高病原性鳥インフルエンザの発生に際しては、当省からの要請に基づき作業要員の緊急派遣に対応したことをふまえ「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-8-(2)	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部支援 (2) 自然災害、家畜伝染性疾病等が発生した場合の家畜、乾牧草等の支援		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																	
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
												予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
												決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
												経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
												経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
												行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
												従事人員数	991	981	972	966	
												（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	家畜疾病や災害発生時に、影響を被った地域で一時的に不足する家畜、乾牧草などの支援を行う。	農林水産省や都道府県等の地方自治体から要請を受けた場合、自然災害や家畜疾病発生時に、影響を被った地域で一時的に不足する家畜、乾牧草等を積極的に支援する。	農林水産省や都道府県等の地方自治体から要請を受けた場合、家畜疾病や災害発生時に、影響を被った地域で一時的に不足する家畜、乾牧草等を積極的に支援する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 平成26年度は農林水産省や都道府県等から家畜、乾牧草等の支援の要請は無かった。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・ 家畜と乾牧草については支援の要請はなかったが、畜産農家等が東京電力に対して行う損害賠償請求に活用するための牛個体識別情報を提供した。 ② 西郷村からの要請により、村内の除染作業に伴う残土等の仮置場として、引き続き本所用地の一部（39.8ha（内16.3haは平成26年10月から貸付））を貸し付けた。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 東京電力に対する損害賠償請求に活用するための牛個体識別情報を提供や地元自治体である西郷村からの要請に基づく除染作業に伴う残土等の仮置場用地の貸付け等の取組が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-8-(3)	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部支援 (3) 種畜等の受託管理		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)											

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	都道府県などから、種畜の管理や育種資源の保存について、その計画的な実施について協力依頼があり、全国的な視点などからの家畜改良に資する場合には、積極的に協力する。また、このために必要な条件などを平成23年度中に整理する。	都道府県等から、種畜の管理や育種資源の保存について、その計画的な実施の協力依頼があり、全国的な視点からの家畜改良に資する場合には、積極的に協力する。また、このために必要な条件等を平成23年度中に整理する。	都道府県等から、種畜の管理や育種資源の保存について、その計画的な実施の協力依頼があり、当該計画が全国的な視点からの家畜改良に資する場合、実施に必要な条件に照らし、可能な限り積極的に協力する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 平成26年度は都道府県等から種畜の管理や育種資源の保存についての協力依頼はなかった。	＜評定と根拠＞ 「－」 根拠： ・ 都道府県等から種畜の管理や育種資源の保存についての協力依頼はなかった。	評定 － ＜評定に至った理由＞ 県等から種畜の管理や育種資源の保存についての協力依頼はなかったことから評価対象項目としなかった。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-8-(4)	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部支援 (4) 技術開発への協力		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	畜産に関する新たな社会・行政ニーズが発生した場合又は外部機関が行う技術開発・調査、外部機関からの講師派遣などの協力依頼があった場合には、積極的に対応する。	畜産に関する新たな社会・行政ニーズが発生した場合又は外部機関が行う技術開発・調査に当たって協力等の要請があった場合には、積極的に協力する。	外部機関が行う技術開発・調査に当たって、協力等の要請があった場合には、積極的に協力する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 外部機関が行う技術開発・調査に協力するため、合計51件の家畜・施設・情報等の提供を行うなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評定 B <評定に至った理由> 計画どおり、取組が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-8-(5)	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部支援 (5) 委員会への協力		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1 年度	X2 年度	X3 年度	X4 年度	X5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	畜産に関する新たな社会・行政ニーズが発生した場合又は外部機関が行う技術開発・調査、外部機関からの講師派遣などの協力依頼があった場合には、積極的に対応する。	畜産に関する新たな社会・行政ニーズが発生した場合又は外部機関が行う委員会の開催に当たって、職員への委員委嘱等の要請が当たった場合には、積極的に協力する。	外部機関が行う委員会の開催に当たって、職員への委員委嘱等の要請があった場合には、積極的に協力する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 各種委員会の委員等への委嘱の要請に応じ、245件、延べ286名を派遣するなど、計画どおり実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評価 B ＜評価に至った理由＞ 計画どおり、取組が実施されたことから「B」評価とした。

4. その他参考情報